

R6決算用

事業番号		60 - 15 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業				R6決算用									
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款		10		教育費		項		4		社会教育費		目		1		社会教育総務費	
事 業 名		社会教育委員関係費										担当課		生涯学習課					
総合戦略施策名		基本目標												担当係		社会教育係			
		基本的な施策の方向										施策番号							
事務区分		自治事務		○		法定受託事務						事業開始年度		昭和46年度					
根拠法令等		社会教育法第15・17・18条、富津市社会教育委員会に関する条例																	
実施の背景		社会教育法に基づき、社会教育行政に地域住民の意向を反映させ、行政と市民との密接な連携・協働の下に社会教育事業を進めるために、社会教育委員会を設置した。委員は必要な研究調査を行い、社会教育に関する諸計画を立案し、会議を開いて教育委員会の諮問に応じる等の職務を通して、社会教育に関し教育委員会に助言する。																	
目 的		市民と連携・協働して社会教育事業を進めるため社会教育委員会を委嘱し、研究調査、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問への答申等の職務を通じ助言を受けるとともに、関連諸団体等の仲介役として活動してもらうことで、社会教育・生涯学習を進展させる。																	
事業概要	対 象	市民										対象者数(全住民に対する割合)							
												39,032 人 (100.0 %)							
	実施方法	直接実施	○		業務委託				一部委託				指定管理						
		委託先・指定管理者																	
		直接補助			間接補助				補助先				実施主体						
		貸付			貸付先														
		その他			その他の内容														
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																		
	学校教育・社会教育関係者、学識経験者、家庭教育の向上に資する活動を行う方等を社会教育委員として委嘱（11人）。任期は2年間（R5.4.1～R7.3.31） 社会教育に関する諸計画の立案や会議を開き教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。また、これらの職務を行うため必要な調査研究を行う。																		
	社会教育委員関係費 289,510円																		
●報酬 ・社会教育委員報酬																			

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事 業 名	社会教育委員関係費					担当課	生涯学習課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	381		290		491		429	
	内 訳	報酬	320	報酬	245	報酬	435	報酬	367
		旅費	35	旅費	23	旅費	28	旅費	21
		負担金補助及び交付金	26	負担金補助及び交付金	22	負担金補助及び交付金	28	使用料及び賃借料	21
								負担金補助及び交付金	20
	人件費	0.38 人	2,800	0.38 人	2,800	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893
	正職員	0.38 人	2,800	0.38 人	2,800	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,181		3,090		3,307		3,322		
財 源	合 計	381		290		491		429	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財								
		その他特財の内容							
一般財源	381		290		491		429		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		富津市社会教育委員会会議			回	2/2	2/2	2/2	
		君津地方・県社会教育委員連協議会等			回	3	3	3	
	単位当たりコスト	総事業費	／	社会教育委員数	千円	281	301	256	
事業成果	成果目標	社会教育委員に求められる職務及び社会的な要請であるコーディネーターとしての役割等を果たすためには、自主的な臨時会議や研修が必要である。その上で、提言等の作成等（諸計画の立案、諮問への答申、建議）が大きな目標となる。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		自主的な会議・研修の回数			回	5/1	6/1	2/1	
		提言等の件数			件	0/1	1/1	0/1	
事業の自己評価	社会教育委員の職務である「社会教育に関する諸計画を立案」や「意見を述べるために必要な研究調査」を継続して実施していくため、年2回の定例会議の開催や君津地方連絡協議会として行う研修事業などに参加し、委員のネットワークや識見の向上に努めた。 令和6年度においては、提言・立案等は行わなかった。								
比較参考値									
その他特記すべき事項									

事業番号	60 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事 業 名	社会教育総務関係費						担当課	生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会教育係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等									
実施の背景	社会教育は、学校教育及び家庭教育以外の教育全般とされる一方で、それらすべての領域にわたる生涯学習を推進する役割を担っている。社会教育総務として、課の庶務を行うほか、社会教育関係団体への補助や、広域市町村圏で実施してきた事業等の推進が必要である。								
目 的	必要な庶務事項を行うことによって、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体（富津市PTA連絡協議会、富津市連合婦人会、及び地域教育活動団体）への補助金を交付することにより、活動の維持・発展を図る。県が実施する社会人権教育事業を活用することにより、市民が人権に関心を持てるようにする。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	
		委託先・指定管理者 富津市PTA連絡協議会 等							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	社会教育総務関係費 260,760円								
	●旅費 ・ 普通旅費 9,120円 [家庭教育研修講座、社会人権教育指導者講座]								
●需用費 ・ 消耗品費 8,640円 [社教情報(社会教育関係書籍)の購入]									
●負担金補助及び交付金 ・ 市PTA連絡協議会補助金 188,000円 [研修会の実施及び参加等] ・ 市連合女性会補助金 25,000円 [各種研修会や全国女性会事業への参加等] ・ 地域教育活動補助金 30,000円 [地域の児童生徒に無償学習支援を行う団体の活動支援]									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事 業 名	社会教育総務関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	358		261		269		334		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	333	負担金補助 及び交付金	243	負担金補助 及び交付金	243	備品購入費	162	
		需用費	15	需用費	9	需用費	16	負担金補助 及び交付金	157	
		旅費	10	旅費	9	旅費	10	需用費	12	
								旅費	3	
	人件費	合 計	1.12 人	4,774	1.12 人	4,774	1.12 人	4,303	1.12 人	4,293
		正職員	0.38 人	2,800	0.38 人	2,800	0.38 人	2,816	0.38 人	2,893
		会計年度 任用職員等	0.74 人	1,974	0.74 人	1,974	0.74 人	1,487	0.74 人	1,400
		総事業費	5,132		5,035		4,572		4,627	
財 源	合 計	358		261		269		334		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	358		261		269		334			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		社会教育総務関係会議参加回数			回	2	1	1		
		富津市教育振興事業補助金交付件数			件	3/3	3/3	3/3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事 業 成 果	成果目標	本事業の主な目的は、市内社会教育関係団体の活動の維持及び発展を図ることであることから、富津市教育振興事業補助金の交付件数（青少年事業関連を除く）を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		富津市教育振興事業補助金交付件数			件	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価		各種社会教育団体の活動支援、教育教材の整備等の事業により、住民一人ひとりのもつ資質や能力を高め、地域活動に生かしてもらうことにより、地域の活性化に繋げる。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事 業 名	生涯学習推進事業					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会教育係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成11年度	
根拠法令等	社会教育法第5条第1号、第13号、第15号、第16号								
実施の背景	生涯学習社会の実現を目指し、市では「学びから生きがいを 生きがいをまちづくりへ」をキャッチフレーズに、平成11年度に生涯学習推進計画を策定した。 昭和48年度に非常勤特別職として設置した社会教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。								
目 的	全市民が生涯を通じていつでもどこでも楽しく学ぶことができ、その成果が活かされる生涯学習社会の実現を目指す。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	生涯学習推進事業 【社会教育指導員の配置】 中央公民館、富津公民館及び市民会館に社会教育指導員（会計年度任用職員）を各1名配置。 公民館主催事業の企画・運営補助、子ども会育成連絡協議会や青少年相談員連絡協議会等が主催する事業への参加の他、社会教育委員会議や公民館運営審議会会議への出席など、様々な場において社会教育に関する指導・助言、相談業務及び社会教育団体の育成に取り組んでいる。 また平成28年度から、主に塾に通っていない中学3年生を対象とした学習サポート会（地域未来塾）の運営（11月～2月、週1回、放課後2時間）や、家庭教育支援事業として実施している放課後ルーム（放課後子供教室）の運営支援も行っている。 【生涯学習情報提供誌の発行】 市民の多様な学習を支援するため、生涯学習に関する機会や行事を掲載した『富津市生涯学習情報提供誌』を作成し、市役所・公民館等の窓口で希望者に配布したほか、市ホームページへの掲載、ちばりすネット（千葉県生涯学習情報提供システム）に情報提供することで、市民が情報を入手する機会を創出した。 【富津市人材バンク「まちの先生」制度の運用】 生涯学習に関するボランティアの意思がある方を登録する制度を設けることによって、市民の生涯学習活動についてサポートを行う。情報は生涯学習情報提供誌とホームページに掲載している。 ●需用費 ・消耗品費 6,792円 [プロジェクター/パソコン接続用ケーブルの購入]								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事 業 名	生涯学習推進事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合 計	14		7		0		3		
		内 訳	需用費	8		7				旅費	3
			旅費	6							
	人件費	合 計	1.60 人	5,538	1.60 人	5,538	1.60 人	4,673	1.60 人	4,571	
		正職員	0.27 人	1,990	0.27 人	1,990	0.27 人	2,001	0.27 人	2,056	
		会計年度任用職員等	1.33 人	3,548	1.33 人	3,548	1.33 人	2,672	1.33 人	2,515	
総事業費		5,552		5,545		4,673		4,574			
財源	合 計	14		7		0		3			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		14		7		0		3			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		生涯学習情報提供誌発行部数			部	市HPで公開	市HPで公開	市HPで公開			
		人材バンク「まちの先生」の利用件数			件	35/70	44/70	46/70			
		学習サポート会登録者数			回	9/10	4/10	9/10			
	単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	生涯学習情報提供誌の掲載内容である人材バンク「まちの先生」、講座・教室、サークル、スポーツ・レクリエーション、イベント、出前講座の利用者数・参加者数を増加させる。このうち、人材バンク「まちの先生」の利用実績の増加を主な目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		人材バンク「まちの先生」登録者数 （特定の学校・部活動の指導者は除く。）			組・人	31/60	32/60	34/60			
		人材バンク「まちの先生」の利用件数			件	35/70	44/70	46/70			
		人材バンク「まちの先生」の利用延べ人数			人	3,717/9,000	6,481/9,000	5,587/9,000			
事業の自己評価		平成13年度に創設した「まちの先生」は、生涯学習人材バンクとしては周辺地域のさががけとなっているが、登録者数が年々減少していることもあり、利用件数の増加に課題が見られる。学びをまちづくりに生かす媒体として、多様な人材の発掘を続けるとともに、地域学校協働活動での活用等、活躍の場を積極的にコーディネートする必要がある。また、「生涯学習情報提供誌」については、令和4年度から、電子データを市ホームページ等で公開することにより、常に最新の情報を提供できるように変更した。									
比較参考値											
その他特記すべき事項											

事業番号	60 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事 業 名	家庭教育支援事業						担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ					担当係	社会教育係		
	基本的な施策の方向			① 安心して出産、子育てできる環境を整える				施策番号	1	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和60年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第7号									
実施の背景	核家族化等の急激な社会環境の変化による家庭の教育力の低下に対応し、親等への支援をするため、市では小学校で実施する家庭教育学級等の講師料等を補助してきたが、H28年度をもって廃止となった。昭和60年度に非常勤特別職として設置した家庭教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。									
目 的	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	家庭教育支援事業 7,342円									
	●需用費 ・消耗品費 7,342円 [放課後ルーム運営のための消耗品]									
【家庭教育指導員（支援員）の配置】 生涯学習課に会計年度任用職員として、家庭教育指導員・支援員を配置（3名）。 平成28年度までは、社会教育指導員同様、家庭教育指導員も公民館・市民会館に配置していたが、平成29年度から開設した「子育ての話 何でも聴きます窓口」への週1回（火曜日）の配置を契機に、生涯学習課において、放課後ルーム（放課後子供教室）など家庭教育関係事業の業務を行うこととなった。 また、家庭教育指導員の放課後ルームでの活動部分を「家庭教育支援チーム」の家庭教育支援員としての活動ととらえ、令和元年度から、県の補助金を得て支援員を増員し、富津・大佐和・天羽3地区での事業展開につなげている。										
【富津市版「家庭教育支援チーム」の特色】 コーディネーターとして家庭教育支援員（家庭教育指導員）を配置し、「相談窓口」や「親子つどいの場」などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 また、放課後ルームを運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しつつ、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭（保護者）が接する機会を創出する。										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事 業 名	家庭教育支援事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	16		7		6		18		
	内 訳 (人件費を除く)	旅費	8	需用費	7	需用費	6	需用費	11	
		需用費	8					旅費	7	
	人件費	合 計	0.96 人	3,595	0.96 人	3,595	0.96 人	3,118	0.96 人	3,075
		正職員	0.22 人	1,621	0.22 人	1,621	0.22 人	1,631	0.22 人	1,675
会計年度任用職員等		0.74 人	1,974	0.74 人	1,974	0.74 人	1,487	0.74 人	1,400	
総事業費	3,611		3,602		3,124		3,093			
財 源	合 計	16		7		6		18		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	16		7		6		18			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		家庭教育指導員（支援員）1人あたりの平均勤務日数				日	100	96	96	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	放課後ルームを平成30年度に開設し、令和元年度からは家庭教育支援員を2名増員し3か所で開設した。学校・地域と連携して、持続可能な運営を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		放課後ルーム登録者数				人	60	65	66	
事業の自己評価		相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。今後は、地域のサポーターを育成し、持続可能な運営につなげたい。								
比較参考値		家庭教育指導員配置状況 木更津市 配置なし、君津市 1名、袖ヶ浦市 配置なし、鴨川市 2名、鋸南町 配置なし								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10 教育費	項	4 社会教育費	目	1 社会教育総務費			
事業名	ブックスタート事業			担当課	生涯学習課				
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ			担当係	社会教育係			
	基本的な施策の方向			① 安心して出産、子育てできる環境を整える		施策番号	1		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成29年度			
根拠法令等	千葉県子どもの読書活動推進計画（第四次）、第2次富津市子ども読書活動推進計画								
実施の背景	社会情勢や家庭環境の変化により子育て環境も変化し、親子のふれあいの時間が減少する中、赤ちゃんとの触れ合い方が分からないという親や養育能力に不安を持つ親が増加している。上記推進計画で、千葉県は県内全市町村での実施を目指していた。								
目的	「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。								
事業概要	対 象	4か月児健診等受診の子どもと保護者 （想定数年間150組：子ども1人に対し保護者2名で計算）				対象者数(全住民に対する割合)			
						450 人 (1.2 %)			
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	ブックスタート事業 141,240円								
	●需用費 ・消耗品費 141,240円 [ブックスタート用図書、バッグ等の購入]								
健康づくり課の乳幼児健診事業（4か月児健診）に合わせて実施。絵本を贈呈するとともに、市民ボランティアから読み聞かせを通じた子どもとのふれあい方や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを伝える。 平成29年9月実施回から絵本（1冊）の配布を開始。 また、ブックスタートボランティアの養成やスキルアップのための研修講座を開催し、絵本を通じて市民が子育て支援につながりやすい環境を醸成する。									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事業名	ブックススタート事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	91		141		154		154			
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	91		141		154		154		
	人件費	合 計	0.16 人	944		0.16 人	944		0.16 人	932	
		正職員	0.11 人	811		0.11 人	811		0.11 人	837	
会計年度任用職員等		0.05 人	133		0.05 人	133		0.05 人	95		
総事業費	1,035		1,085		1,069		1,086				
財源	合 計	91		141		154		154			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	91		141		154		154				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		配付冊数			冊	107	100	105			
	単位当たりコスト	総事業費	／	配付冊数	円	10,140	10,690	10,343			
事業成果	成果目標	0歳児を対象とした事業によって、絵本の読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、3歳児健診時のアンケートにより、読み聞かせをしている人の割合を成果指標とする（令和2年度以降）。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		読み聞かせをしている人の割合（3歳児）			%	94/85	94/85	98/85			
事業の自己評価	R6年度3歳児健診で実施したアンケート（対象者157人のうち回答者115人）において、「子どもと絵本を見たり読んだりすることがある」と答えた人は108人（94%）だった。 今後、子ども達の成長に応じた読書のきっかけづくりや習慣化を支援するため、3歳以上の未就学児を対象としたセカンドブック等も検討していく必要がある。										
比較参考値	近隣市の状況 絵本の配付あり 君津市・袖ケ浦市・鴨川市・南房総市・館山市・木更津市（R1から）ほか 絵本の配布なし（紹介リスト配布、読み聞かせ等）鋸南町ほか										
その他特記すべき事項											

事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事 業 名	生涯学習バス運営事業						担当課	生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会教育係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和56年度
根拠法令等	社会教育法第5条第1号、富津市生涯学習バス利用規則								
実施の背景	いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の機会充実促進のため、生涯学習関係団体に対し支援・補助を行う必要があることから設置された（当初は「公民館バス」）。								
目 的	公民館主催講座での移動学習のほか、子ども会や青少年相談員、PTAなどの活動支援を目的とし、学習機会への参加を促し、学習活動の拡充を図る。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	○	指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 (金額を含めた予算の執行内容)								
	生涯学習バス運営事業 8,115,677円								
	●需用費								
・消耗品費 22,880円 [尿素水の購入]									
・燃料費 1,034,777円 [運行に必要な軽油代]									
●役務費									
・手数料 3,600円 [車両検査時の印紙代 (1,800円×2台)]									
・保険料 23,060円 [自動車損害賠償責任保険料 (11,530円×2台)]									
●委託料									
・生涯学習バス管理運行業務委託料 4,749,360円 [生涯学習バスの運行及び管理の委託経費]									
・追加運行業務委託料 2,200,000円 [運行業務委託の上限を超えた分の追加委託経費]									
●公課費									
・自動車重量税 82,000円 [自動車重量税 (41,000円×2台)]									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 15 - 50 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費
事 業 名	生涯学習バス運営事業					担当課	生涯学習課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	9,118		8,116		7,847		5,707	
	内 訳	委託料	7,610	委託料	6,949	委託料	6,641	委託料	4,607
		需用費	1,398	需用費	1,058	需用費	1,097	需用費	989
		公課費	82	公課費	82	公課費	82	公課費	82
		役務費	28	役務費	27	役務費	27	役務費	29
	人件費	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
	正職員	0.35 人	2,579	0.35 人	2,579	0.35 人	2,594	0.35 人	2,665
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	11,697		10,695		10,441		8,372	
	財 源	合 計	9,118		8,116		7,847		5,707
国県支出金									
		国県支出金の内容							
地方債									
その他特財									
		その他特財の内容							
一般財源	9,118		8,116		7,847		5,707		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		生涯学習バス運行回数			回	300/200	281/200	226/200	
		生涯学習バス運行距離			km	29,661	28,986	21,303	
	単位当たりコスト	総事業費	／	運行回数	円	35,650	37,157	37,044	
事業成果	成果目標	生涯学習バスを運行することにより、より多くの人の学習活動に寄与することを目標とする。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		生涯学習バス利用延べ人数			人	7,132/5,000	6,654/5,000	5,156/5,000	
事業の自己評価	令和3年度からバスを増車し2台体制としたこともあり、社会教育団体や学校・保育所などで活発に利用され、運行回数や利用人数は増加が続いている。 引き続き制度の周知に努め、幅広い学習の機会や研修参加等の補助を行い、社会教育の振興、学校教育の充実を図る。								
比較参考値	県内では、本市のほかに9市5町1村で生涯学習バスと同様の事業を行っている。 君津市：2台 木更津市：1台（他に市長部局等のバスあり）								
その他特記すべき事項	事業の特性上（自家用自動車であるため、法令により利用料の徴収は不可）、無料で貸し出すこととなるため、民業圧迫とならないよう注意している。 また、同一の契約にて、移動図書館車の管理運行業務も委託している。								

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号		60 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業																																								
事業シート（概要説明書）																																													
科 目		款	10	教育費		項	4	社会教育費																																					
目		2		青少年健全育成費																																									
事 業 名		青少年相談員関係費						担当課	生涯学習課																																				
総合戦略施策名		基本目標						担当係	社会教育係																																				
		基本的な施策の方向						施策番号																																					
事務区分		自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度																																				
根拠法令等		千葉県青少年相談員設置要綱、社会教育法第5条第14号																																											
実施の背景		青少年の健全育成を担う組織の必要性や地域ぐるみで青少年を健全に育てることの重要性が増す中、昭和38年10月に発足した。青少年相談員は、千葉県知事と富津市長から委嘱されている青少年健全育成を担うボランティア制度である。																																											
目 的		ボランティアである青少年相談員の活動を補助することにより、青少年への多様な体験活動を提供し、青少年健全育成を図る。																																											
事業概要	対 象	20歳未満の市民						対象者数(全住民に対する割合)																																					
								4,649 人 (11.9 %)																																					
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																																					
		委託先・指定管理者																																											
		直接補助	○	間接補助		補助先	事業内容参照	実施主体	事業内容参照																																				
		貸付		貸付先																																									
		その他		その他の内容																																									
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																												
	青少年相談員関係費 1,050,355円																																												
	●需用費 ・消耗品費 52,610円 [賞状ホルダーなど] ・印刷製本費 22,660円 [市長感謝状] ●負担金補助及び交付金 ・君津地区青少年相談員連絡協議会負担金 21,000円 [君津地区協議会への負担金] ・富津市青少年団体交付金 [相談員相互の連絡調整及び事業に係る経費] 富津市青少年相談員連絡協議会 234,085円 富津地区青少年相談員連絡協議会 240,000円 大佐和地区青少年相談員連絡協議会 240,000円 天羽地区青少年相談員連絡協議会 240,000円																																												
富津市青少年相談員連絡協議会では、市内全域の青少年を対象とする事業（君津地区事業を含む）を行い、富津・大佐和・天羽の各地区連絡協議会では地区内の青少年を対象とした事業を展開している。 第21期（令和4年度～7年度）富津市委嘱者数61人（富津地区21人、大佐和地区21人、天羽地区19人）																																													
青少年相談員連絡協議会事業（R6年度実績）																																													
<table><tr><td>主催団体</td><td>事業名</td><td>参加者数</td><td>相談員数</td></tr><tr><td>君津地区連絡協議会</td><td>地域のつどい君津地区大会</td><td>616</td><td>9</td></tr><tr><td rowspan="2">市連絡協議会</td><td>富津市あすをきずく青少年のつどい大会</td><td>71</td><td>23</td></tr><tr><td>なんでもヤリーナ20分</td><td>25</td><td>28</td></tr><tr><td>富津地区</td><td>富津地区こども大会</td><td>139</td><td>12</td></tr><tr><td rowspan="2">大佐和地区</td><td>自然遊び体験</td><td>25</td><td>12</td></tr><tr><td>富津ふるさとジャンボかるた大会</td><td>69</td><td>11</td></tr><tr><td rowspan="3">天羽地区</td><td>防災キャンプ</td><td>59</td><td>13</td></tr><tr><td>タイムカプセル郵便</td><td>48</td><td>10</td></tr><tr><td>新年こども大会</td><td>133</td><td>13</td></tr></table>										主催団体	事業名	参加者数	相談員数	君津地区連絡協議会	地域のつどい君津地区大会	616	9	市連絡協議会	富津市あすをきずく青少年のつどい大会	71	23	なんでもヤリーナ20分	25	28	富津地区	富津地区こども大会	139	12	大佐和地区	自然遊び体験	25	12	富津ふるさとジャンボかるた大会	69	11	天羽地区	防災キャンプ	59	13	タイムカプセル郵便	48	10	新年こども大会	133	13
主催団体	事業名	参加者数	相談員数																																										
君津地区連絡協議会	地域のつどい君津地区大会	616	9																																										
市連絡協議会	富津市あすをきずく青少年のつどい大会	71	23																																										
	なんでもヤリーナ20分	25	28																																										
富津地区	富津地区こども大会	139	12																																										
大佐和地区	自然遊び体験	25	12																																										
	富津ふるさとジャンボかるた大会	69	11																																										
天羽地区	防災キャンプ	59	13																																										
	タイムカプセル郵便	48	10																																										
	新年こども大会	133	13																																										
関連事業																																													

单年度用

R6決算用

事業番号		60 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		R6決算用											
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	2	青少年健全育成費						
事 業 名		青少年相談員関係費						担当課		生涯学習課								
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）							
コスト	合 計		988			1,050			853			830						
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	負担金補助及び交付金		981		負担金補助及び交付金		975		負担金補助及び交付金		837		負担金補助及び交付金		830	
			需用費		7		需用費		75		需用費		16					
	人件費	合 計	0.29 人	2,137		0.29 人	2,137		0.29 人	2,149		0.29 人	2,208		0.29 人	2,208		
		正職員	0.29 人	2,137		0.29 人	2,137		0.29 人	2,149		0.29 人	2,208		0.29 人	2,208		
会計年度任用職員等		人	0		人	0		人	0		人	0		人	0			
総事業費		3,125			3,187			3,002			3,038							
財源	合 計		988			1,050			853			830						
	国県支出金	305			305			305			300							
		国県支出金の内容		青少年相談員活動費補助金														
	地方債																	
	その他特財																	
		その他特財の内容																
一般財源		683			745			548			530							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度						
		青少年相談員研修会実施数					回	1/2		1/2		1/2						
		青少年相談員主催事業実施数					回	9/10		7/10		7/10						
	単位当たりコスト	総事業費	／	青少年相談員数		円	52,245		49,213		49,803							
事業成果	成果目標	スポーツ・レクリエーション・ボランティア等の多様な経験を提供する事業に、1人でも多くの青少年が参加することことを目標とする。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度						
		青少年相談員主催事業参加者数					人	1,185/1,000		447/1,000		741/1,000						
事業の自己評価		令和5年度には荒天により中止した「君津地区づどい大会」も開催され、研修会やイベント等の各種行事を通常どおり開催することができた。引き続き、体験活動をはじめ様々な事業を通じて青少年の健全育成を図る。																
比較参考値		本市近隣市町の委嘱人数は次の通り。 木更津市105人・君津市103人・袖ヶ浦市64人・館山市93人・鴨川市62人・南房総市80人・鋸南町20人																
その他特記すべき事項		本市の委嘱人数は第17期（平成22～24年度）66人、第18期（平成25～27年度）65人であったが、地区事業が実施困難であったことから、第19期は66人に戻った経緯がある。しかし、担い手不足等から第21期（令和4～6年度）は61人に減員となった。第22期（令和7～10年度）においても学校再配置（児童生徒数の減少）の影響も考え、検討が必要である。																

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費	
事 業 名	青少年健全育成費						担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	社会教育係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第13・14号、千葉県青少年健全育成条例									
実施の背景	青少年は大切な未来の担い手であり、その青少年がのびのびと育つ環境を整備することは大人の責務である。そのため、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する必要がある。あわせて、青少年が有害情報及び有害図書を読覧する機会がないように努める必要がある。									
目 的	次世代を担う青少年が自他共にかけがえのない存在であることを認識するとともに、社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるように、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する。また、子ども会等の地域の青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、未来に希望を持った青少年の育成に資する。									
事業概要	対 象	20歳未満の市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								4,649 人 (11.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	市子ども会育成連絡協議会	実施主体	市子ども会育成連絡協議会	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）									
	青少年健全育成費 1,744,880円									
	●旅費 ・普通旅費 6,880円 [家庭教育研修講座]									
●需用費 ・印刷製本費 1,298,000円 [富津ふるさとカルタ印刷]										
●負担金補助及び交付金 ・市子ども会育成連絡協議会補助金 440,000円 [少年教育振興事業に係る経費を補助]										
【千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査】 平成26年度から、千葉県青少年健全育成条例（以下、「県条例」という。）に基づく権限の一部が委譲され、市内の図書販売店、携帯電話等販売店の全店舗において立入調査を実施している。県内で権限の一部が委譲されているのは、本市のほか千葉市・銚子市・大多喜町である。 県条例に基づく立入調査は、図書販売店での成人向け書籍の調査、携帯電話等販売店におけるフィルタリングサービス説明調査を6店舗に実施し、適切に営業されていることを確認した。										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費	
事業名	青少年健全育成費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	449		1,745		446		340		
	内 訳	負担金補助及び交付金	440	需用費	1,298	負担金補助及び交付金	440	負担金補助及び交付金	340	
		需用費	5	負担金補助及び交付金	440	旅費	6			
		旅費	4	旅費	7					
	人件費	合 計	0.17 人	1,253	0.17 人	1,253	0.17 人	1,260	0.17 人	1,294
		正職員	0.17 人	1,253	0.17 人	1,253	0.17 人	1,260	0.17 人	1,294
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,702		2,998		1,706		1,634		
	財 源	合 計	449		1,745		446		340	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	449		1,745		446		340			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査			店舗	6/6	6/6	7/7		
		立入調査指摘箇所数			箇所	0/0	0/0	0/0		
		市子ども会育成連絡協議会主催事業数			回	3/3	5/3	2/3		
	単位当たりコスト	総事業費	／	20歳未満の市民	円	645	328	317		
事業成果	成果目標	市子ども会育成連絡協議会が実施する、子どもたちが多様な経験を得ることができる事業への参加人数を指標とする。 また、県条例に基づく立入調査については、調査を実施することによって注意喚起となるため、再調査店舗数を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		市子ども会育成連絡協議会主催事業参加者数			人	337/300	336/300	462/300		
		立入調査再調査店舗数			店舗	0/0	0/0	0/0		
事業の自己評価		青少年相談員連絡協議会と相互に協力して行事を実施するなど、地域に根ざした青少年健全育成活動をしている市子ども会育成連絡協議会に対して、補助金を交付するほか、職員派遣等の支援をした。 県条例に基づく立入調査は、継続的に実施してきた成果もあり、要改善箇所の指摘及び再調査はなかった。青少年を取り巻く環境の整備のため、引き続き実施していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

R6決算用

事業番号		60 - 55 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 10 教育費		項 4 社会教育費		目 6 文化財保護費				
事 業 名		文化財審議会関係費				担当課		生涯学習課		
総合戦略施策名		基本目標						担当係		
		文化係								
		基本的な施策の方向				施策番号				
事務区分		自治事務		○ 法定受託事務				事業開始年度		
								昭和46年度		
根拠法令等		文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例								
実施の背景		昭和46年4月25日に施行された「富津市文化財の保護に関する条例」によって、市文化財審議会が設置された。それ以降、定員12名以内で組織される委員（現在9名）により、実施している。								
目 的		教育委員会の諮問に答え又は意見を具申し、及びこれらに必要な調査研究を行うことで地域の歴史・文化の正しい理解のために欠くことのできない市内に所在する文化財を保護・保存・活用し、後世へと継承させる。								
事業概要	対 象		市内に所在する文化財（有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・埋蔵文化財）					対象者数(全住民に対する割合)		
								- 人（ - % ）		
	実施方法		直接実施		○ 業務委託		一部委託		指定管理	
			委託先・指定管理者							
			直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
			貸付		貸付先					
			その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	有識者9名による年2回の審議会を実施する。									
	・文化財審議会委員報酬 108,800円 ・文化財審議会費用弁償（旅費） 15,400円									
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事 業 名	文化財審議会関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	150		124		141		117		
	内 訳 (人件費を除く)	報酬	123	報酬	109	報酬	122	報酬	102	
		旅費	27	旅費	15	旅費	19	旅費	15	
	人件費	合 計	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,624		1,598		1,623		1,640			
財 源	合 計	150		124		141		117		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	150		124		141		117			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		文化財審議会会議			回	2/2	2/2	2/2		
		文化財調査			件	0/2	1/1	1/1		
		既指定文化財現状調査			件	0/2	0/2	0/2		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市内に所在する重要な文化財を対象に有識者による調査を実施し、市指定文化財へと順次指定していく。文化財の現状を損なうことなく、後世へ継承していくことを絶対目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		市指定文化財総件数			件	65	65	62		
事業の自己評価		現状では、文化財の指定候補物件を数年に亘って調査しながら、市の重要文化財に指定している。今後は、指定件数を増やすだけでなく、過去に指定した文化財の現況調査も併せて行いながら、よりよい文化財の保護と活用に努めていかなければならない。また、現審議会委員も高齢化しつつあるため、いかに文化財の専門性のバランスを崩すことなく、学識経験者を確保しながら世代交代させていくかが課題である。								
比較参考値		近隣3市の状況（R5決算額） ・木更津市 年間3回、委員数 5人、報償費 72,000円、費用弁償 3,718円 ・君津市 年間3回、委員数 7人、報償費 141,300円、費用弁償 20,230円 ・袖ヶ浦市 年間4回、委員数 7人、報償費 165,500円、費用弁償 43,998円、食糧費 1,525円								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
事 業 名	文化財保護関係費					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる				担当係	文化係		
	基本的な施策の方向			① 地域の魅力をより多くの人に伝える			施策番号	1	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度				
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則								
実施の背景	郷土に残された貴重な文化遺産は、先人たちより大切に守り伝えられてきた貴重な歴史遺産であり、市民にとってのかけがえのない共有財産である。これらは地域の歴史や文化の正しい理解のためには欠くことのできないものであることから、適切な保護・管理・活用を行いながら次世代へと確実に継承していく必要がある。								
目 的	市内に所在する貴重な文化財を適切に保護・管理し、後世へと確実に守り伝えていく。また、市民等に文化財を公開・活用することにより、地域の歴史・文化等に対する認識と理解を深めてもらう。								
事業概要	対 象	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者		一般社団法人富津市シルバー人材センター					
		直接補助	○	間接補助		補助先	指定文化財所有者	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容	指定文化財の所有者・管理者等				
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会関係費 協議会負担金（負担金補助及び交付金） 845,861円（活用推進協議会の事業運営に伴う富津市の負担金） ※総事業費は1,691,722円であり、富津市・鋸南町で折半								
	●文化財保護関係費 2,767,080円 保存整備事業（負担金補助及び交付金） 2,308,000円（三柱神社本殿、真福寺「絹本着色清涼殿八宗論図」修復に伴う補助金） ソフトウェア使用料（使用料及び賃借料） 123,750円（文化財に関する資料作成のために必要な経費） 消耗品費（需用費） 25,710円（文化財保護のために必要な経費） 普通旅費（旅費） 110,360円（文化財に関する研修参加のための経費） 印刷製本費（需用費） 32,670円（文化財の展示用パネル罫費） 通信運搬費（役務費） 166,590円（埋蔵文化財発掘調査報告書郵送費）								
●古墳の里ふれあい館関係費 693,435円 清掃業務委託料（委託料） 549,800円（一日おきに実施する館内の清掃業務委託費） 電気料（需用費） 41,546円（館の維持に係る光熱水費） 水道使用料（需用費） 98,043円（館の維持に係る光熱水費） 保険料（役務費） 4,046円（建物共済保険料）									
●文化財・文化財施設等環境整備事業 1,771,000円 草刈り・伐採業務委託料（委託料） 1,771,000円（市が所有する古墳等の草刈り・樹木の伐採、飯野陣屋の土塁樹木伐採、内裏塚古墳の倒木予防業務）									
●指定文化財管理報償費 117,000円 除草業務（報償費） 78,500円（個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備費） 用具の手入れ・維持管理（報償費） 38,500円（無形民俗文化財の維持管理費）									
●文化財周知板設置事業 88,000円 文化財周知板設置委託料（委託料） 88,000円（周知板の老朽化に伴う付替え）									
●内裏塚古墳群保存整備事業 4,064,668円 調査官派遣報償費（報償費） 42,180円（国指定史跡に向けての文化庁調査官派遣交通費・宿泊費） 手数料（役務費） 177,100円（古墳用地取得に伴う不動産鑑定業務委託手数料） 文化財史跡用地取得費（公有財産購入費） 3,845,388円（古墳用地取得費） 合計 10,347,044円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	10	教育費	項	4	
目	6		社会教育費	文化財保護費		
事業名	文化財保護関係費			担当課	生涯学習課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）	
コスト	合 計	7,788		10,347		
	内 訳	委託料	4,513	公有財産購入費	3,845	負担金補助及び交付金
		負担金補助及び交付金	2,504	負担金補助及び交付金	3,154	委託料
		需用費	548	委託料	2,409	需用費
		報償費	139	役務費	348	使用料及び賃借料
		その他	84	その他	591	その他
	人件費	2.30 人	16,949	2.20 人	16,212	2.80 人
	正職員	2.30 人	16,949	2.20 人	16,212	2.80 人
	会計年度任用職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人
	総事業費	24,737		26,559		43,087
財 源	合 計	7,788		10,347		
	国県支出金	52		3,553		
		国県支出金の内容 史跡等購入費補助金[国4/5以内 県1/15以内] 権限移譲事務交付金[県]				
	地方債					
	その他特財					
	一般財源	7,736		6,794		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	
		文化財周知板の設置		件	2/2	
		清掃・除草を実施した史跡・天然記念物件数等		件	20/20	
		土地の買上げ		件	1/1	
	単位当たりコスト	総事業費 /				
事業成果	成果目標	指定文化財の草刈や樹木の伐採・清掃等による日常的な維持管理、文化財周知板の設置、史跡の公有化を行いながら保護・保存に努めるとともに、見学者等に対して文化財の魅力を表出させる。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	
		文化財来訪者数（市案内分）		人	743	
事業の自己評価	文化財来訪者数は、担当課が案内等を行った数であるが、社会経済活動が緩和されたこともありコロナ禍以降順調に増加している。また、ガイドブックやホームページ等を参考に独自に訪れる人も増加している。今後は、内裏塚古墳群の保存活用計画を作成していくため、史跡の価値、文化財の魅力を後世へ伝えていくための保存・活用方法を有識者、地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。					
比較参考値	近隣3市の状況（R5決算額） ●文化財・文化財施設環境整備事業 木更津市（498,300円）君津市（284,108円）袖ヶ浦市（5,280,000円） ●指定文化財報償費 木更津市（120,000円）君津市（278,160円）袖ヶ浦市（664,000円） ●文化財周知板設置事業 木更津市（38,000円）君津市（99,000円）袖ヶ浦市（0円） ●史跡購入事業 木更津市（0円）君津市（0円）袖ヶ浦市（0円）					
その他特記すべき事項	鋸南町とともに設立した鋸山日本遺産「候補地域」活用推進協議会に対し、負担金として富津市・鋸南町で1,400,000円ずつ支出し、総事業額が1,691,722円であったため、残額の1,108,278円を半分に分け、554,139円ずつ両市町へ返還した。					

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
事 業 名	市内遺跡発掘調査事業					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	文化係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成元年度		
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例								
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内で、個人住宅等の営利を目的としない開発を計画した事業者に対し、発掘調査費用は原因者が負担するという基本的な考え方から事業者の負担を回避させるため、国が推し進める「市内遺跡発掘調査事業」により、国・県補助事業として発掘調査を実施するもの。								
目 的	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内において個人住宅等の開発が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。 調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。								
事業概要	対 象	市内に所在する埋蔵文化財					対象者数(全住民に対する割合)		
							- 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先	指定文化財所有者	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	説明名称	節名称	飯野陣屋 三の丸遺跡	狐塚遺跡	北笹塚遺跡8	富士見台遺跡13	整理事業	試掘調査	合計(円)
	会計年度任用職員報酬	報酬	88,572	22,143	58,947	193,683	115,915	0	479,260
会計年度任用職員費用弁償	旅費	2,280	400	1,720	10,690	2,500	0	17,590	
重機借上料	使用料及び賃借料	179,880	79,200	158,400	158,400	0	160,548	736,428	
印刷製本費	需用費	0	0	0	0	189,420	0	189,420	
測量業務委託料	委託料	0	0	299,200	379,500	0	0	678,700	
消耗品費	需用費	2,621	0	4,785	0	6,498	13,406	27,310	
事務機器借上料	使用料及び賃借料	0	0	0	0	22,704	0	22,704	
仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	21,340	21,340	26,950	0	0	0	69,630	
手数料	役務費	3,960	3,960	8,096	0	0	0	16,016	
合計(円)		298,653	127,043	558,098	742,273	337,037	173,954	2,237,058	
関連事業									

单年度用

R6決算用

事業番号		60 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業		R6決算用						
事業シート（概要説明書）												
科 目		款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	6	文化財保護費
事 業 名		市内遺跡発掘調査事業						担当課		生涯学習課		
〔 単位：千円 〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計		3,280		1,740		1,762		1,280			
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	委託料	1,658	使用料及び賃借料	829	委託料	836	使用料及び賃借料	742		
			使用料及び賃借料	1,124	委託料	679	使用料及び賃借料	725	需用費	526		
			需用費	465	需用費	216	需用費	189	役務費	12		
			役務費	33	役務費	16	役務費	12				
	人件費	合 計	0.67 人	3,198	0.76 人	3,908	0.76 人	3,688	0.91 人	4,010		
		正職員	0.30 人	2,211	0.40 人	2,948	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045		
		会計年度任用職員等	0.37 人	987	0.36 人	960	0.36 人	723	0.51 人	965		
総事業費		6,478		5,648		5,450		5,290				
財源	合 計		3,280		1,740		1,762		1,280			
	国県支出金	1,935		927		953		742				
		国県支出金の内容		市内発掘調査事業補助金〔国1/2以内 県1/10以内〕								
	地方債											
	その他特財											
		その他特財の内容										
一般財源		1,345		813		809		538				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		発掘調査件数				件	4/2	3/2	3/2			
	単位当たりコスト		総事業費 / 発掘調査件数				円	1,412,000	1,816,666	1,763,333		
事業成果	成果目標	文化財保護法第93条の届出により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業によって事前に発掘調査を実施し、地下に埋蔵される遺跡の性格や規模等を確認する。 発掘調査報告書（300部）の刊行部数は、国及び県によって規定されており、消滅した遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管する。										
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		発掘調査報告書刊行部数				部	300/300	300/300	300/300			
事業の自己評価		本事業は「文化財保護法」に基づくものであり、消滅する遺跡に対する調査とその成果の公開・保管は必ず行わなければならない。このため、確認調査の実施、発掘調査報告書の刊行を確実に行い、成果を残している。 個人住宅等を含め、開発に伴う埋蔵文化財の有無の照会件数のうち、令和6年度は320件のうち61件が遺跡の該当有りとなっている。										
比較参考値		近隣3市の状況（R5決算額） ・木更津市 4,392,000円（調査件数13件） ・君津市 2,069,217円（調査件数2件） ・袖ヶ浦市 3,645,315円（調査件数4件） 【補助率 補助対象経費の50%（国）、10%（県）、40%（市）】										
その他特記すべき事項												

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費
事 業 名	高宕山のサル被害防止事業						担当課	生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	文化係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和55年度
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例								
実施の背景	昭和31年に富津市地域が、同33年君津市地域がニホンザルの生息地として国の天然記念物に指定されたが、昭和45年頃からサルによる農作物等への被害が発生するようになる。この事態の解決のため、昭和55年度より国・県の指導により被害防止事業を実施。以降、富津・君津両市はこの事業の成果を踏まえ、天然記念物『高宕山のサル生息地』のサルによる被害防止管理事業調査団に委託して事業を継続、今に至る。								
目 的	天然記念物「高宕山のサル生息地」のニホンザルを管理するとともに、サルによる農作物等への被害を防止し、地域住民の生活と野生生物との調和のとれた共存の実現に資する。								
事業概要	対 象	宇藤原・高溝・豊岡地区住民 （天然記念物指定地域・要現状変更範囲）						対象者数(全住民に対する割合)	
								496 人 (1.2 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業調査団							
		直接補助		間接補助		補助先			
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	天然記念物「高宕山のサル生息地」でのサルによる食害被害を防止するため、「高宕山のサル生息地のサルによる被害防止管理事業調査団」へ電気柵の設置、周辺農家を対象とした被害実態調査、生態調査や個体数管理などの事業を委託し実施している。								
	●天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業委託料（委託料） 2,460,000円								
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費		
事業名	高宕山のサル被害防止事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	2,460		2,460		2,460		2,460			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,460		2,460		2,460		2,460		
	人件費	合 計	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223	
		正職員	0.30 人	2,211		0.30 人	2,211		0.30 人	2,223	
会計年度 任用職員等		0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0		
総事業費	4,671		4,671		4,683		4,744				
財 源	合 計	2,460		2,460		2,460		2,460			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源	2,460		2,460		2,460		2,460				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理委員会会議、及び事務局会議			回	4/6	5/6	4/6			
		電気柵の改修			m	150/300	300/300	180/180			
		電波発信機の装着			基	1/2	0/2	4/4			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	対象地域での電気柵の新設・改修、ロケット花火等を使用したサルの群れの追い払いを通して農作物被害の減少を図る。また、天然記念物指定地域とその周辺に生息するサルの詳細なデータを把握し、地域住民が暮らしやすい生活環境を整える。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		農作物の被害率			%	62	70	74			
事業の自己評価	指定地域周辺におけるサルの行動範囲等を調査するため、群れ毎にテレメーターを装着しながらデータの収集に努めてはいるが、まだまだ完全であるとはいえない。今後は、より広範囲でのサルの群れの詳細な調査を行い、千葉県「特定鳥獣保護管理計画」も考慮しながら、文化財として保護すべきサルの群れの選定や、群れ毎の個体数調整を行っていく体制づくりを目指す。										
比較参考値	・大阪府箕面市 ①天然記念物管理事業②天然記念物管理事業（臨時） ③天然記念物食害対策事業（国補助事業） （R5決算額）①2,529,405円（市単費）：車両・猿被害保険など ②2,542,960円（市単費）：補償 ③9,638,314円（国費5,229,000円、市費4,409,314円）										
その他 特記すべき事項											

事業番号	60 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費																																																																																								
事 業 名	図書館関係費						担当課	生涯学習課																																																																																									
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	社会教育係																																																																																									
	基本的な施策の方向				② 自慢できる地域力を高める				施策番号	4																																																																																							
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度																																																																																									
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条																																																																																																
実施の背景	公民館（富津公民館、中央公民館、市民会館）の図書室及び移動図書館によって、市民へ広く読書の機会を提供している。 また、移動図書館（昭和56年度から運行開始）が千葉県公共図書館協会に加盟しており、相互協力による貸出の窓口となっている（平成21年度から現行車両）。																																																																																																
目 的	令和5年4月1日に開館した市立図書館を基幹館とする図書ネットワークを充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、移動図書館を巡回させることにより、図書館（室）まで足を運ぶことが困難な市民への読書機会の提供と利便性の向上を図る。																																																																																																
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)																																																																																									
								39,032 人 (100.0 %)																																																																																									
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	○	指定管理																																																																																									
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)																																																																																															
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体																																																																																									
		貸付		貸付先																																																																																													
		その他		その他の内容																																																																																													
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																																																
	図書館関係費 9,095,943円																																																																																																
	● 需用費																																																																																																
・ 消耗品費 71,160円 [図書補修用消耗品等の購入]																																																																																																	
・ 燃料費 107,912円 [移動図書館車の運行に必要な軽油代]																																																																																																	
● 役務費・公課費																																																																																																	
・ 手数料 1,800円 [自動車検査登録印紙代]																																																																																																	
・ 保険料 19,980円 [自動車損害賠償責任保険料]																																																																																																	
・ 自動車重量税 68,400円 [自動車重量税]																																																																																																	
● 委託料																																																																																																	
・ 移動図書館管理運営業務委託料 2,039,400円 [移動図書館車の運行及び管理の委託経費]																																																																																																	
● 使用料及び賃借料																																																																																																	
・ 図書管理システム借上料 4,723,598円 [移動図書館、公民館等図書室のシステム等]																																																																																																	
● 備品購入費																																																																																																	
・ 図書備品 2,032,893円 [移動図書館、公民館等図書室用図書1,136冊 他]																																																																																																	
● 負担金補助及び交付金																																																																																																	
・ 千葉県公共図書館協会負担金 7,800円 [県公共図書館協会への負担金支払]																																																																																																	
・ 日本図書館協会負担金 23,000円 [日本図書館協会への負担金支払]																																																																																																	
<table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">登録者数（人）</th><th colspan="2">貸出状況</th><th colspan="5">蔵書数（冊）</th></tr><tr><th>新規</th><th>総数</th><th>利用者数（人）</th><th>貸出数（冊）</th><th>購入数</th><th>寄贈</th><th>除籍</th><th>移管</th><th>総数</th></tr><tr><td>市立図書館</td><td>1,501</td><td>7,809</td><td>52,584</td><td>192,910</td><td>4,816</td><td>233</td><td></td><td>30</td><td>87,050</td></tr><tr><td>移動図書館</td><td>201</td><td>2,303</td><td>9,950</td><td>13,059</td><td>368</td><td></td><td></td><td>-30</td><td>25,152</td></tr><tr><td>富津公民館</td><td>9</td><td>368</td><td>694</td><td>1,600</td><td>240</td><td></td><td></td><td></td><td>16,496</td></tr><tr><td>中央公民館</td><td>6</td><td>601</td><td>734</td><td>2,276</td><td>253</td><td></td><td></td><td></td><td>15,097</td></tr><tr><td>市民会館</td><td>15</td><td>208</td><td>1,161</td><td>2,989</td><td>275</td><td></td><td></td><td></td><td>12,522</td></tr><tr><td>団体貸出</td><td></td><td></td><td></td><td>4,436</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,732</td><td>11,289</td><td>65,123</td><td>217,270</td><td>5,952</td><td>233</td><td>0</td><td>0</td><td>156,317</td></tr></table>									区分	登録者数（人）		貸出状況		蔵書数（冊）					新規	総数	利用者数（人）	貸出数（冊）	購入数	寄贈	除籍	移管	総数	市立図書館	1,501	7,809	52,584	192,910	4,816	233		30	87,050	移動図書館	201	2,303	9,950	13,059	368			-30	25,152	富津公民館	9	368	694	1,600	240				16,496	中央公民館	6	601	734	2,276	253				15,097	市民会館	15	208	1,161	2,989	275				12,522	団体貸出				4,436						合 計	1,732	11,289	65,123	217,270	5,952	233	0	0	156,317
区分	登録者数（人）		貸出状況		蔵書数（冊）																																																																																												
	新規	総数	利用者数（人）	貸出数（冊）	購入数	寄贈	除籍	移管	総数																																																																																								
市立図書館	1,501	7,809	52,584	192,910	4,816	233		30	87,050																																																																																								
移動図書館	201	2,303	9,950	13,059	368			-30	25,152																																																																																								
富津公民館	9	368	694	1,600	240				16,496																																																																																								
中央公民館	6	601	734	2,276	253				15,097																																																																																								
市民会館	15	208	1,161	2,989	275				12,522																																																																																								
団体貸出				4,436																																																																																													
合 計	1,732	11,289	65,123	217,270	5,952	233	0	0	156,317																																																																																								
人口1人あたり 貸出冊数 5.57冊 蔵書冊数 4.00冊 (R7.4.1常住人口：39,032人)																																																																																																	
関連事業																																																																																																	

单年度用

R6決算用

事業番号		60 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		○		R6決算用					
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	4	社会教育費		目	5	図書館費		
事 業 名		図書館関係費							担当課		生涯学習課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		10,312			9,096			8,900			9,301		
	（事業費を除く） 人件費	内 訳	使用料及び賃借料		5,842	使用料及び賃借料		4,724	使用料及び賃借料		4,500	使用料及び賃借料		3,972
			委託料		2,106	委託料		2,039	委託料		2,127	備品購入費		2,534
			備品購入費		2,033	備品購入費		2,033	備品購入費		1,990	委託料		1,716
			需用費		292	需用費		179	需用費		250	需用費		982
			その他		39	その他		121	その他		33	その他		97
	人件費	合 計	0.35 人	2,579		0.35 人	2,579		0.35 人	2,594		1.53 人	9,360	
		正職員	0.35 人	2,579		0.35 人	2,579		0.35 人	2,594		1.13 人	8,603	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		0.40 人	757	
総事業費		12,891			11,675			11,494			18,661			
財 源	合 計		10,312			9,096			8,900			9,301		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
		その他特財の内容												
一般財源		10,312			9,096			8,900			9,301			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		購入冊数 （公民館、市民会館、移動図書館の合計）					冊	1,136		1,134		1,110		
	単位当たりコスト		総事業費 /					円	10,277		10,136		16,812	
事業成果	成果目標	図書（館）活動の成果を示す標準的な指標は、貸出の利用者数と冊数である。また、図書施設機能を充実させるために重要なのは、借りたい本がその施設に無い場合、リクエストをすることができ、購入または県内公立図書館の協力で入手し、貸出すことができるといった施設間のネットワークであり、その件数が図書館機能の一端を表していると言えるため、リクエスト（予約）数も指標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		貸出利用者数 （図書館、公民館、市民会館、移動図書館の合計）					人	65,123/65,000		63,493/61,000		10,699/11,000		
		貸出冊数 （図書館、公民館、市民会館、移動図書館の合計）					冊	217,270/200,000		200,103/180,000		32,577/31,000		
		リクエスト（予約）数					冊	4,856/2,000		3,459/2,000		3,544/2,000		
事業の自己評価		市立図書館及び電子図書館の開館により図書環境が充実し、貸出利用者及び貸出冊数は大きく増加した。 市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設として、適切な維持管理を実施するとともに、本市図書ネットワークの基幹館である図書館を中心に様々な企画等を実施し、図書施設の利用促進と読書推進を図る。												
比較参考値		県内で移動図書館を運行しているのは13市町。君津市では31ステーションを、館山市では30ステーションを、それぞれ隔週で巡回している（ほぼ毎平日運行）。												
その他特記すべき事項		図書システムの導入（R2.2）で図書施設のネットワークが整備され、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になり、また、市に所蔵のない図書のリクエストも市のホームページからできるようになり、利便性は格段に向上した。												

単年度用

R6決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	-----------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費	
事 業 名	図書館関係費（市立図書館・電子図書館）						担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる					担当係	社会教育係		
	基本的な施策の方向			② 自慢できる地域力を高める				施策番号	4	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条									
実施の背景	富津市教育大綱「人と人が温かくつながり、生涯にわたり学び、健康で活躍できるまち」を実現するため、その環境づくりの観点からも、図書館はハード、ソフトの両面において重要な施設と考えられ、また市民からも図書館を望む声が多く寄せられていた。そのような中、イオンモール富津から空きスペース活用についての提案を受け、富津市及び富津市教育委員会が考える時代のニーズに合った図書施設設置を、双方協力のもと、イオンモール富津内に実現することとなった。									
目 的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する（資料と情報の提供を通じて、住民の読書・学習・調査を支援し、個人と団体の生活と仕事を支える）ことを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	○	
		委託先・指定管理者		(株)図書館流通センター						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	図書館関係費（市立図書館・電子図書館） 100,765,216円									
	●報酬 ・ 図書館協議会委員報酬 156,400円 [委員10名・日額6,800円・R6年度は3回開催]									
●旅費 ・ 費用弁償 13,080円 [図書館協議会の開催に係る委員の費用弁償]										
●役務費 ・ 保険料 12,211円 [市立図書館建物共済保険（施設・図書・備品）]										
●委託料 ・ 市立図書館指定管理料 81,900,000円 [市立図書館の管理運営に係る指定管理料]										
●使用料及び賃借料 ・ 図書館システム借上料 13,635,600円 [各種システム（図書、自動貸出等）の借上料] ・ 電子図書館システム利用料 1,320,000円 [富津市電子図書館システムの運用に係る経費] ・ 電子書籍コンテンツ使用料 1,407,925円 [電子書籍の購入及び電子雑誌サービスの提供] ・ 市立図書館テナント区画借上料 1,320,000円 [イオンモール富津テナント区画の借上料]										
●備品購入費 ・ 図書備品 1,000,000円 [市立図書館用図書の購入 340冊]										
関連事業										

单年度用

R6決算用

事業番号		60 - 65 - 5 - 2		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	10	教育費		項	4	社会教育費		
目		5						図書館費		
事 業 名		図書館関係費（市立図書館・電子図書館）						担当課	生涯学習課	
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		99,821		100,765		122,581		335,328	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	81,900	委託料	81,900	委託料	81,631	工事請負費	142,450
			使用料及び賃借料	17,684	使用料及び賃借料	17,684	備品購入費	23,000	備品購入費	138,017
			報酬	204	備品	1,000	使用料及び賃借料	17,683	委託料	37,060
			旅費	20	報酬	156	報酬	231	負担金補助及び交付金	9,966
			役務費	13	その他	25	その他	36	その他	7,835
	人件費	合 計	2.01 人	11,004	2.01 人	11,004	2.01 人	10,522	2.01 人	10,668
		正職員	1.20 人	8,843	1.20 人	8,843	1.20 人	8,894	1.20 人	9,136
		会計年度任用職員等	0.81 人	2,161	0.81 人	2,161	0.81 人	1,628	0.81 人	1,532
	総事業費		110,825		111,769		133,103		345,996	
財 源	合 計		99,821		100,765		122,581		335,328	
	国県支出金							8,579		
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	10,001		11,000		1,000		66,280		
		その他特財の内容		企業版ふるさと納税寄附金、図書整備費寄附金、図書整備基金繰入金						
一般財源		89,820		89,765		121,581		260,469		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		蔵書冊数（図書館）				冊	87,050/75,000	81,986/70,000	65,039/65,000	
		図書貸出券登録者数				人	11,289/8,000	9,514/7,000	-	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	図書館は、資料の収集・保存・提供を通して、市民の生涯を通じた学びを支える基盤施設であることから、来館者数及び電子図書館利用件数（閲覧数）を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		来館者数（図書館）				人	177,575/190,000	190,244/100,000	-	
		電子図書館利用件数（閲覧数）				件	1,714/3,000	1,747/3,000	846/-	
事業の自己評価		指定管理者と連携した様々な企画等の実施により、施設の認知度向上及び利用促進を図るとともに、団体向けの配送サービスの実施や蔵書の拡充など図書環境の整備・充実を図ることができた。 電子図書館については、引き続きサービスの周知・広報を行い、利用促進を図る必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費
事 業 名	社会体育振興費						担当課	生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	昭和32年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進委員に関する規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利であり、全ての国民がその自発性の下に、各々の関心、適性等に応じて、安全かつ公正な環境の下で日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されなければならない。								
目 的	スポーツ推進委員を委嘱し、事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行うほか、各種大会や教室の開催支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市スポーツ協会	実施主体	富津市スポーツ協会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●スポーツ推進委員報酬（報酬）・・・・・・・・・・877,200円 スポーツ推進委員の各種会議等の報酬</p> <p>●推進委員講師等謝礼、スポーツ大会報償費（報償費）・・・・619,050円 スポーツ推進委員の各種大会等謝礼・・564,050円 各種スポーツ大会の記念品等・・・・・・55,000円</p> <p>●費用弁償（旅費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・62,160円 スポーツ推進委員の各種会議等の会場までの交通費</p> <p>●消耗品費（需用費）・・・・・・・・・・・・・・・・・・116,211円 各種大会で使用するボール、シャトル、テープ等の必要物品の購入</p> <p>●通信運搬費及び保険料（役務費）・・・・・・・・・・203,474円 イベント連絡用携帯電話・・・・31,452円 各種大会参加者傷害保険・・・・172,022円</p> <p>●備品購入費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・88,726円 軽スポーツ（モルック、ボッチャ）の用具購入</p> <p>●負担金補助及び交付金・・・・・・・・・・・・・・2,009,600円 君津地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金・・26,000円 富津市スポーツ協会補助金・・・・・・・・・・1,500,000円 スポーツ少年団甲州市交流事業交付金・・・・100,000円 スポーツ推進委員研究大会等参加費・・・・3,600円 教育振興事業補助機（全国高校野球大会）・・380,000円</p> <p>合計 3,976,421円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		62 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業		R6決算用							
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	10	教育費		項	5	保健体育費		目	1	保健体育総務費		
事 業 名		社会体育振興費						担当課		生涯学習課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		4,095			3,977			3,192			3,415		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		1,775	負担金補助及び交付金		2,010	負担金補助及び交付金		1,526	負担金補助及び交付金		1,503
			報酬		919	報酬		877	報酬		653	報酬		784
			報償費		831	報償費		619	報償費		619	報酬		748
			役務費		379	役務費		204	役務費		203	役務費		200
			その他		191	その他		267	その他		191	その他		180
			合 計		0.85 人	6,264	0.85 人	6,264	0.95 人	6,501	1.95 人	14,846		
	人件費	正職員	0.85 人	6,264	0.85 人	6,264	0.85 人	6,300	1.95 人	14,846				
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.10 人	201	人	0				
総事業費		10,359			10,241			9,693			18,261			
財 源	合 計		4,095			3,977			3,192			3,415		
	国県支出金													
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財				177						120			
		その他特財の内容			スポーツ振興費寄附金、雑入									
一般財源		4,095			3,800			3,192			3,295			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		スポーツ推進委員 会議・行事					回	23		19		12		
		スポーツ大会等参加者					人	5,730		5,114		2,627		
		スポーツ少年団交流事業参加者					人	70		中止		中止		
	単位当たりコスト		総事業費 / スポーツ大会等参加者					円	1,787		1,895		6,951	
事業成果	成果目標	各種大会及び教室の開催や支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度		
		スポーツ大会等参加者					人	5,730		5,114		2,627		
事業の自己評価		スポーツ推進委員やスポーツ協会では、市民のスポーツ機会の充実、体力の向上、競技力の向上、地域の交流につながるよう、軽スポーツ大会の開催やウォーキングイベントの創意工夫を図っている。一方、市内各種スポーツ団体の担い手や会員数が減少していることが課題である。												
比較参考値		令和6年度 スポーツ推進委員数 富津市28名、木更津市27名、君津市30名、袖ヶ浦市20名												
その他 特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費			
目	1		保健体育総務費						
事業名	ふれあいスポーツフェスタ事業				担当課	生涯学習課			
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる			担当係	スポーツ振興係			
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める			施策番号	4		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	平成13年度			
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市教育振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	市民を対象とした体力向上イベント事業の一環として市民体育大会（昭和63年度から平成11年度）を行ってきたが、競技のマンネリ化や選手選考等の困難さが指摘されたことにより、事業の見直しのため、富津市体力向上イベント事業調査研究会を立ち上げ、市民主体による事業を検討した結果、市民の間にスポーツを普及し、市民の健康増進と体力の向上を図り、新しいまちづくりの実現に寄与するイベント事業として実施することとなった。								
目的	市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもとに事業を実施し、スポーツによる体力づくり、健康づくり及び市民交流の場を創出する。								
事業概要	対 象	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	ふれあいスポーツフェスタ実行委員会	実施主体	ふれあいスポーツフェスタ実行委員会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●ふれあいスポーツフェスタ事業交付金（負担金補助及び交付金）・・・1,219,828円</p> <p>スポーツ関係団体や教育関係団体等の各団体から選出された市民による実行委員会により実施されるものであり、令和元年度は台風により中止、令和2年度～令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止、令和5年度は天候不良により中止、令和6年度は6年ぶりに開催された。</p> <p>【開催に係る費用内訳】</p> <p>テント等設置委託料・・・492,580円</p> <p>ポスター作製委託料・・・44,000円</p> <p>保険料・・・・・・・・・・63,400円</p> <p>切手代等・・・・・・・・・・4,066円</p> <p>実行委員報償費・・・・・・・・175,100円</p> <p>飲料購入費・・・・・・・・・・3,668円</p> <p>携行食購入費・・・・・・・・・・110,450円</p> <p>景品購入費・・・・・・・・・・8,262円</p> <p>参加賞購入費・・・・・・・・・・21,164円</p> <p>物品・消耗品費・・・・・・・・297,138円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 15 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	1	保健体育総務費	
事 業 名	ふれあいスポーツフェスタ事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,300		1,220		783		0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,300	負担金補助及び交付金	1,220	負担金補助及び交付金	783	負担金補助及び交付金	0	
	人件費	合 計	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.20 人	7,813	1.00 人	7,613
		正職員	1.00 人	7,369	1.00 人	7,369	1.00 人	7,411	1.00 人	7,613
会計年度任用職員等		人	0	人	0	0.20 人	402	人	0	
総事業費	8,669		8,589		8,596		7,613			
財 源	合 計	1,300		1,220		783		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,300		1,220		783		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		参加者数			人	1,253	0	0		
		実行委員会会議開催数			回	6	6	4		
	単位当たりコスト	総事業費	/	参加者数	円	6,855	-	-		
事業成果	成果目標	スポーツの楽しさを体験し、運動習慣のきっかけづくりや、市民・スポーツ愛好者の交流場を創出するため、競技種目等の内容やプログラム、周知方法を実行委員会で検討し、イベント内容の充実と多くの市民の参加を促す。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		参加者数			人	1,253	0	0		
事業の自己評価		令和元年度以降、天候不良や新型コロナウイルス感染症などの影響により事業を実施していなかったが、令和6年度は6年ぶりに開催された。6年ぶりの開催であるため、段取りや各団体の連携に課題は残ったが事故もなく無事に開催できた。 当事業は、市における大きなイベントの一つであるため、イベント内容の一層の充実を図り、市民の健康増進と体力向上に寄与していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目 6 スポーツレクリエーション推進費		
事 業 名	スポーツレクリエーション推進事業					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	スポーツ振興係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		平成15年度		
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ・レクリエーション推進員に関する規則								
実施の背景	市民がスポーツ・レクリエーションを通じ、健康・体力づくりを実践することを普及、促進するため、富津市スポーツ・レクリエーション推進員を設置し、もって市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。								
目 的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、ニュースポーツ（ドッジビー、ペタンク、ポッチャ、モルック）の大会や教室などを開催する。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●スポーツ・レクリエーション推進員報償費（報償費）・・・ 45,900円 各種会議に係る謝礼等</p> <p>●スポーツ・レクリエーション推進員活動報償費（報償費）・・・ 122,400円 各種大会や教室等に係る謝礼等</p> <p>●スポーツ大会報償費（報償費）・・・ 50,000円 各種大会の賞品購入</p> <p>●消耗品費（需用費）・・・ 8,254円 各種大会必要物品の購入</p> <p>●保険料（役務費）・・・ 2,200円 各種大会参加者傷害保険</p> <p style="text-align: right;">合計 228,754円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	6	スポーツレクリエーション推進費	
事 業 名	スポーツレクリエーション推進事業						担当課	生涯学習課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コ ス ト	合 計	357		229		290		124		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	342	報償費	219	報償費	279	報償費	122	
		需用費	10	需用費	8	需用費	6	役務費	2	
		役務費	5	役務費	2	役務費	5			
	人件費	合 計	0.75 人	5,527	0.75 人	5,527	1.05 人	6,702	0.70 人	5,329
		正職員	0.75 人	5,527	0.75 人	5,527	0.85 人	6,300	0.70 人	5,329
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.20 人	402	人	0
	総事業費	5,884		5,756		6,992		5,453		
	財 源	合 計	357		229		290		124	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財				60						
		その他特財の内容		千葉県スポーツ振興基金助成金						
一般財源	357		169		290		124			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		スポーツ・レクリエーション推進員会議			回	4	4	1		
		各種大会等			回	6	5	1		
		大会等参加者数			人	294	158	84		
	単位当たりコスト	総事業費	／	スポーツ大会等参加者	千円	20	44	65		
事 業 成 果	成果目標	大会や教室の開催により、健康・体力づくりのためのニュースポーツの普及やレクリエーション活動の促進を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		スポーツ大会等参加者			人	294	158	84		
		出前講座（スポーツレクリエーション指導）			人	18	4	0		
事業の自己評価		ニュースポーツは誰もが楽しめるスポーツであることから、多世代が興味を持ってもらえるような創意工夫を図り、参加者の増加を促していきたい。								
比較参考値		スポーツ・レクリエーション推進員の近隣市の状況（令和6年度） 推進員数 富津市17名、君津市50名、木更津市及び袖ヶ浦市は推進員なし								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業	○				
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目 5 市体育施設費		
事 業 名	市体育施設管理運営事業					担当課	生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 4 市の産業仕事を創る				担当係	スポーツ振興係		
	基本的な施策の方向			② 地域の特色ある産業を盛んにする			施策番号 6		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方自治法、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例、富津市体育施設の設置及び管理に関する条例								
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を富津市施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により、平成18年度から指定管理者による施設管理運営を行っている。								
目 的	<p>体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。</p> <p>また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。</p>								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	○
		委託先・指定管理者 富津市施設利用振興公社・ミズノ 共同体							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●保険料（総合社会体育館、浅間山運動公園）（役務費）・・・123,107円</p> <p>●市体育施設指定管理料（委託料）・・・56,957,001円 総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の管理運営業務 指定管理期間：令和6年4月1日～令和9年3月31日 指定管理料・・・56,988,000円 上記指定管理料のうち、備品購入費及び原材料費に下記不用額が生じたため返納を受けた。 不用額返納・・・30,999円 令和6年度利用者数合計：60,689人 使用料合計：6,593,620円</p> <p>●旧佐貫中学校体育施設整備計画策定業務委託料（委託料）・・・2,970,000円 旧佐貫中学校の体育館、武道場等の活用に当たっての整備内容、スケジュール、概算工事費の積算等</p> <p>●重機借上料（使用料及び賃借料）・・・132,000円 総合社会体育館西側駐車場の整備に係る重機借上げ</p> <p>●総合社会体育館改修工事（工事請負費）・・・29,700,000円 メインアリーナLED照明改修工事（スポーツ振興くじ助成金を活用）</p> <p>●原材料費・・・346,500円 総合社会体育館西側駐車場の整備に係る砕石購入</p> <p>●備品購入費・・・750,992円 総合社会体育館メインアリーナ暗幕及びスポーツ振興くじロゴマーク看板</p> <p style="text-align: right;">合計 90,979,600円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業		○			
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	5	市体育施設費
事 業 名	市体育施設管理運営事業					担当課	生涯学習課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	57,741		90,980		50,745		56,009	
	内 訳	委託料	57,611	委託料	59,927	委託料	50,627	委託料	52,598
		役務費	130	工事請負費	29,700	役務費	118	需用費	3,300
				備品購入費	751			役務費	111
				原材料費	347				
				その他	255				
	人件費	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.70 人	4,648	0.60 人	4,568
	正職員	0.70 人	5,158	0.70 人	5,158	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568
	会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.10 人	201	人	0
	総事業費	62,899		96,138		55,393		60,577	
財 源	合 計	57,741		90,980		50,745		56,009	
	国県支出金								
		国県支出金の内容							
	地方債			12,300					
	その他特財	1		19,002		2		2,702	
	その他特財の内容		スポーツ振興くじ助成金、公共施設マネジメント基金繰入金、雑入						
一般財源	57,740		59,678		50,743		53,307		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		開館日数			日	308	308	308	
		利用者数			人	60,689	63,524	56,732	
	単位当たりコスト	総事業費	／	利用者数	円	1,584	871	1,068	
事業成果	成果目標	公益財団法人富津市施設利用振興公社と民間運営ノウハウを持つミズノスポーツサービス株式会社との共同による指定管理により、体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、幅広い世代の利用促進と利用者数の増加を図る。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		施設利用者数			人	60,689/97,580	63,524/99,275	56,732/101,005	
事業の自己評価		令和6年度は、総合社会体育館メインアリーナLED照明改修工事を実施時に一時メインアリーナを使用停止にしたことから、利用者数は昨年度を下回ったが、照明と併せて暗幕の交換も行い、利用者が快適に使用できる環境を整備した。 今後も引き続き、利用者ニーズをしっかりと捉え、管理方法や施設改修、各種大会や教室の開催など、事業の充実に向けて指定管理者と連携して取り組んでいく。							
比較参考値									
その他特記すべき事項		公募により、令和元年度から公益財団法人富津市施設利用振興公社とミズノスポーツサービス株式会社との共同運営による指定管理者となり、体育施設の管理運営を行っている。							